

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-2-1 健康づくりの推進
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	薬事衛生課 田原 研司	電話番号	0852-22-5254
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	結核予防対策推進事業		
目的	(1) 対象	県民	
	(2) 意図	結核のまん延防止を図る	
事業概要	島根県結核対策推進計画に基づき、「早期発見の推進」、「定期健康診断の受診率・予防接種の接種率の向上」、「病院や施設内での集団感染対策」を重点的施策とし、結核対策の推進を図っている。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	結核罹患患者（人口10万人対）	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	人
	式・定義	新規結核患者数/県人口×100,000	取組目標値						
			実績値	14.7	12.6	11.0			
			達成率	-	74.0	90.0	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	29,293	31,325
うち一般財源 (千円)	6,315	16,615

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成29年の新規結核患者の罹患率（対10万人）は、11.0となり、前年(12.6)に比べ下がっている。
- 集団発生は、平成29年度0件。平成28年度2件、過去10年では10件発生している。
- 平成28年の全国の新規結核患者の罹患率（対10万人）は13.9で、島根県は全国に比して低い状況。
- 平成28年の新規結核患者のうち、70歳以上が7割（全国6割）、外国出生者が8%（全国8%）。
- 結核病床として、県東部の独立行政法人国立病院機構松江医療センターに12床、県西部の益田赤十字病院4床を確保している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 結核の罹患者が減少した。
- 集団発生が発生しなかった。
- 高齢化により合併症のある結核患者の増加に対し、入院治療できる医療体制を確保。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 結核が、現在でも、全数把握届出感染症の中で一番届出が多いことが、忘れ去られている。
- 感染性のない高齢結核患者の、退院後の入所施設がなかなか無い。
- 発生患者を起点とした接触者調査が中心で、どこで感染したかの感染源に対するアプローチができていない。
- 外国人患者は、言葉の問題で、治療や入院する不安や疑問を抱えたままになる。

②困っている状況が発生している「原因」

- 結核に対する啓発が十分ではない。
- 高齢者施設では、患者発見が遅れ集団発生のリスクが高いことの周知が不足。一方、退院後の結核患者の施設受入に対して、十分な理解が得られていない。
- 結核菌分子疫学サーベイランスへの取組が不十分。
- 外国人患者は、通訳の確保や、外国語での資料提供が十分できていない。

③原因を解消するための「課題」

- 一般県民に対して、結核の啓発、情報提供を行う。
- 施設職員への、結核に対する正しい知識と感染拡大防止対策を啓発することが必要。
- 結核患者から分離された結核菌を収集し、VNTR検査をする体制づくりが必要。
- 外国人に、入院や服薬の必要性の伝達のための工夫が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 結核予防週間でのキャンペーン、保健所管内研修の実施を継続する
- 施設が実施する定期健康診断経費補助していく
- 患者発生時の迅速、適正な対応を行う（接触者検診の徹底）
分離できた全ての結核患者の、菌株を収集しVNTR検査を実施、その結果を積極的疫学調査に活用する。
- 各種外国語で記載された説明資料の入手あるいは作成する。
- 翻訳機器の活用、また医療関係の通訳者の情報を入手に努める。